



令和4年 春季早慶戦

日台稲門会 ニュースレター6月号

(2022年6月7日)

日台稲門会会員・会友の皆様

日台稲門会ニュースレター6月号をお届けします。

1. 挨拶（三村達 会長）

アジサイの花が鮮やかに映える季節となってきましたが、皆様はいかがお過ごしでしょうか？

日台稲門会は6月11日に第26期定期総会を開催し、新しい期を迎えます。

日台稲門会は会の活動の充実を図り、会員・会友の皆様にとって魅力のあるものとしていきたいと考えておりますので今後ともご理解とご協力の程をよろしくお願いいたします。



2. 2022年日台稲門会 総会記念講演会

日時：6月11日（土）16時00分～17時30分（受付開始15時40分（総会后予定）

※オンラインの講演は、リアルタイムのほか、1週間程度アーカイブで視聴できるようにする予定です。

講師：佐橋亮・東京大学東洋文化研究所准教授

演題：「ウクライナ戦争以後の米中関係と台湾」

会場：留日東京華僑總會（東京都中央区銀座6-13-6 3F）

（（注）一階にドトールコーヒーがあります）

会費：無料



（写真 東京大学東洋文化研究所より）

今回の講演会は、東アジアの国際関係や米中関係をご専門とされる東京大学東洋文化研究所の佐橋亮准教授を講師にお迎えします。

ウクライナ戦争の勃発によって、日本でも台湾有事への懸念が高まり、大きな関心を集めています。佐橋先生にはウクライナ戦争開始後の米中関係や日本、台湾をとりまく国際政治環境や台湾の政治情勢について語っていただきます。

講演は、東京の会場のほか、オンラインで日本国内ばかりでなく世界各地でも視聴可能です。皆さまのご参加をお待ちしております。

∞ ∞ ∞ 講師略歴 ∞ ∞ ∞

佐橋亮（さはし・りょう）：

東京大学東洋文化研究所准教授。イリノイ大学政治学科留学を経て、国際基督教大学教養学部卒業。東京大学大学院博士課程修了、博士（法学）。オーストラリア国立大学博士研究員、東京大学特任助教、神奈川大学法学部教授を経て2019年から現職。東アジアの国際関係、米中関係など国際政治を専門とし、日本語、英語、中国語で論文やメディアへの寄稿を多数行う。日本台湾学会賞など受賞。主著に『共存の模索 アメリカと「2つの中国」の冷戦史』（勁草書房）、『米中対立 アメリカの戦略転換と分断される世界』（中公新書）、編著書に『冷戦後の東アジア秩序 秩序形成をめぐる各国の構想』（勁草書房）、『バイデンのアメリカ その世界観と外交』（東京大学出版会）がある。

3. 経済ニュース(劉彦甫 記者)

今月も劉彦甫さん（WTSA 出身で東洋経済新報社記者）の署名記事を紹介します。

■バイデン大統領の「台湾防衛」発言に透ける真意

日本として対応を平時から議論しておくべき (5/24 東洋経済)

台湾に関する米国の従来の「あいまい戦略」を踏み越え、台湾有事の際、米は関与するとはっきり発言したバイデン米大統領。その発言の真意について解説している。

<https://toyokeizai.net/articles/-/591896>



■中国「ゼロコロナ政策」の固執が招いた供給不安

日本の産業政策を再考すべき時が来ている (5/18 東洋経済)

中国ではゼロコロナ政策で生産拠点だけでなく物流拠点も稼働に支障を来し、主要港では荷役効率が悪化している。ゼロコロナ政策の日本に及ぶ影響について述べている。

<https://toyokeizai.net/articles/-/588630>



劉記者の過去の記事一覧 下記サイトを参照

<https://toyokeizai.net/list/author/%E5%8A%89+%E5%BD%A6%E7%94%AB>



4. 台湾からの便り 台北稲門会より(斎藤征二さん)

今月の台北稲門会の斎藤さんからの寄稿です。

私の親友(台湾人です)の40歳の息子さんが2年前中国大陸の企業のスカウトを受け、転職しました。条件は年収約2,000万円(日本円換算)とのことでした。電子部品企業の研究開発部門に所属しておりました。私もこの息子さんにお会いしたことがあります。台湾の大学卒業後早稲田の大学院で修士の学位を取得しております。このような人材の獲得で台湾の技術がどんどん中国大陸に流れて行ってしまうのが現実でした。



台湾政府も対策強化を進めておりますが、台湾での年収の3倍もの金額で誘われれば、心が動くのを止めるのは難しいでしょう。改正された「国家安全法」の効果を期待します。

■重要技術の流出防止へ法改正、最高懲役12年 (5/23 NNA Asia アジア経済ニュース)

台湾の立法院(国会)は20日、台湾のハイテク産業の保護や重要技術の流出を防ぐことを目的とした「国家安全法」の改正案を可決した。外国や中国、域外の敵対勢力などのために台湾の核心的技術を侵害する行為を禁じ、核心的技術の営業秘密を不正に取得するなどした場合、最高で12年の懲役を科す。中央通信社などが伝えた。

台湾の核心的技術は、外国や中国、香港、マカオあるいは域外の敵対勢力に流出した場合、台湾の安全や産業競争力、経済発展に深刻な損害を及ぼすものと定義。改正法はこれらの国・地域や域外の敵対勢力、あるいはそれらが設立、実質的に支配する組織や機関、団体などのために、台湾の核心的技術を侵害する行為をしてはならないと規定した。

新たに罰則も加え、台湾の核心的技術の営業秘密を不正に取得、または取得し使用、漏えいさせた場合、5年以上12年以下の懲役刑のほか、500万台湾元(約2,150万円)以上、1億元以下の罰金を科すとした。罰金の上限は柔軟に調整することができるとし、犯罪行為を通じて得た利益が罰金の最高額を超える場合、利益の2~10倍の範囲で加重できることも定めた。

立法院は20日には中台関係に関する包括的な規定「两岸人民関係条例」の改正案も可決した。政府機関から一定基準の出資や補助を受け、台湾の核心的技術に関わる業務に従事する個人、法人、団体、その他機関の構成員が中国に渡航する際、審査会で許可を得ることを義務付けた。離職から3年未満の人も対象になる。違反した場合、200万元以上、1,000万元以下の罰金を科す。

台湾の行政院(内閣)は2月、ハイテク産業の保護などを目的に国家安全法と两岸人民関係条例の改正案を可決し、立法院に審議を求めている。

■海外旅行したい国、日本が1位 (5/19 NNA Asia アジア経済ニュース)

台湾の求人求職サイト「yes123 求職網」が 17 日発表した、海外旅行に関する調査で、渡航規制が解除された際に行きたい国・地域（複数回答）は

1 位・・・日本（33.4%）、2 位・・・欧州（32.4%）、3 位・・・韓国（30.7%）、4 位・・・米国（27.9%）、5 位・・・豪州・ニュージーランド（26.9%）、6 位・・・カナダ（21.7%）、7 位・・・タイ（20.8%）、8 位・・・シンガポール（19.7%）、9 位・・・中国（18.6%）、10 位・・・ベトナム（17.2%）

海外旅行が正常化するとみている時期については、「2023 年下半期（7～12 月）」が 55.7%で過半数に達した。「23 年上半期（1～6 月）」は 25.0%、「22 年下半期」は 19.3%となった。

渡航規制が解除された後の海外旅行の意向を尋ねると、「行きたいが状況を見た上で決める」が 64.7%に上った。「当面海外旅行の意向はない」は 23.9%。一方、11.4%の人は「解除後すぐに出発したい」と回答した。調査は 5 月 3 日から 13 日にかけて 20 歳以上を対象にインターネットを通じて実施。有効回答数は 1,227 件だった。

5. 最近の台湾関連ニュース

■政府、骨太方針 初めて「台湾」注釈で紹介 (6/7 産経)

政府は 7 日に採用予定の骨太方針で、5 月 23 日の日米両首脳会談で話された「国際社会の安全と繁栄に不可欠な要素である台湾海峡の平和と安定の重要性を強調し、兩岸問題の平和的解決を促した」の文言を注釈にのせる予定。

■スロバキア国民会議のミラン・ラウレンチーク副議長および国民議会議員 10 名が訪台。7 日に蔡英文総統と会談へ (6/6 産経)

■安倍元首相、台湾有事 阻止する意思を一防衛力強化の抜強化訴え(6/6 産経)

安倍元首相は、交詢社オープンフォーラムで「彼ら（台湾統一を掲げている中国）の意思を甘く見ることはできない。台湾有事は日本有事だ。米国のコミットメント（関与）を求める以上、日本にも責任がある。日本も GDP 比 2 %超の防衛費を確保するよう」と強調。

■政府、台湾に現役防衛相職員 (6/4 産経)

情報収集を強化するため、政府は夏にも常駐させる予定。

■天安門追悼碑(複製)を展示(6/4 産経)

台湾では、昨年まで香港で展示されていた「国恥の柱」のレプリカを「恥の柱」と改名して今年の天安門事件追悼集会の場で、披露。

■中国、台湾周辺で警戒巡視(6/2 産経)

中国軍東部戦区の報道官は、「米国と台湾の結託(*)に対して必要な行動だ」と発言。(*)5 月 31 日にダックスワース米上院議員が台北で蔡英文総統と会談し「米国は台湾を孤軍奮闘させない。軍事と経済分野で台湾

を支持する」と改めて表明したことを指す。

■米台 新たな経済枠組み IPEF 代替、対中念頭(6/2 産経)

米通商代表部 (USTR) は 1 日、米国と台湾が新たな経済連携協議の枠組みを設置したと発表。中国の反発を恐れる東南アジア諸国を考慮してインド太平洋経済枠組み (IPEF) へ加盟を希望した台湾の加入を見送ったが、その代替案を今後協議するとした。

■中国国民党 台北市長選に蒋介石のひ孫を擁立(5/25 産経)

蔣万安氏(43、現立法委員)。父は蔣孝嚴元外交部長、祖父は蔣経国元総統、曾祖父は蒋介石元総統。

■常識に反するバイデン氏の台湾防衛「イエス」は失言ではない

佐橋亮・東京大学東洋文化研究所准教授 (5/27 毎日)

■バイデン氏「イエス、それが我々が約束した責務だ」(5/24 毎日、5/25 産経)

5 月 23 日の日米首脳会談後の記者会見で、バイデン米大統領は中国が台湾に軍事侵攻した場合、軍事的に関与する意思があるのか問われ、「イエス、それが我々が約束した責務だ」と明言した。事前に第三次戦争を避けるため、紛争に介入しないと明言したため、ロシアによるウクライナ侵攻を許した反省から、台湾政策においても、従来の「あいまい政策」により中国が誤解しないため (米は台湾に参戦しないはずと思わせないため)、米のはっきりした意志表示を示した形。

■「台湾カード 情勢危険に」中国が米牽制 (5/20 産経)

中国外交トップの楊潔篪共産党政治局員は 18 日、サリバン米大統領補佐官 (国家安全保障問題担当) と電話会談を行った。楊氏は、「米国が『台湾カード』を頑として使って誤った道を遠くまで進めば、必ず情勢を危険な境地に引き込むことになるだろう」と述べ、台湾への接近を強める米国を強く牽制した。

6. 台湾関連本紹介

■「台湾の日本人」(産経新聞出版) 喜多由浩 著 (6 月 1 日刊)(税込 1,650 円)

後藤新平や森鷗外父子、野球の山下弘など、ほとぼしる情熱や志と共に海を渡って台湾の近代化に身を投じた日本人の物語。今の台湾がなぜ親日である理由がよくわかる本。産経新聞に連載されていたものを再構成したものである。



■「トオサンの桜 台湾日本語世代からの遺言」(産経 NF 文庫) 平野久美子 著
(5月26日刊)(税込924円)

戦前、中学、高校そして大学で日本式教育を受けた人たちをその子供世代はトオサン(多桑)(=父さん)と呼ぶが、頑固であるものの、戦前習った教育勅語や日本精神、そしてビンタを高く評価することに驚いた日本人は多いが、トウサン世代はそういった教育の裏にある本質を切々と日本語で日本人に訴えた。日本語と日本人であったことに誇りを持っている人も多い。本書では、桜に象徴される「日本的なるもの」を今の日本人は忘れてはいないか、元日本人として生きた自分たちを知ってほしいと切々と訴える。



7. 会員の活躍

今月は、それぞれの分野で活躍されている会員の皆様を紹介します。

■国際業務を扱う行政書士として (相京 浩一さん)

みなさま、こんにちは。日台稲門会会員で行政書士の相京浩一です。

J R 総武線東船橋駅徒歩1分のところで行政書士事務所を構えています。外国人の雇用、会社設立、家族の呼び寄せ、国際結婚、永住などに必要なビザ(在留資格)申請などの国際業務を専門に、各種許認可の書類作成及び代理申請などの業務をしています。



2021年4月からは、外国人労働者の雇用管理の改善に関して、事業主が適切に対応するためのアドバイスや援助を行う外国人雇用管理アドバイザーも務めています。

外国人が日本で生活や仕事をするためには、活動内容に応じた在留資格、または日本人の配偶者等などの身分に基づく在留資格が必要です。日本に在留して一定の要件を満たすと、永住許可申請をすることができます。永住者になるとその活動に制限がなく、在留期限も無制限になります。

当事務所は、日本に来られた外国人、日本で生まれた外国人の方々が、安心して日本で生活や仕事ができるよう、呼び寄せから永住にいたるまでのビザ(在留資格)申請や日本国籍取得のための帰化申請を、お客様と面談させていただき、様々なケースに応じたベストなご提案をしています。

信頼される行政書士として、実務の経験を活かし日々専門性を高めています。

今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

あいきょう行政書士事務所

〒273-0002 千葉県船橋市東船橋4丁目30番地8号 サンビレッジ207号室

電話 047-409-8028、FAX 047-409-2078 受付時間 9:00～18:00 定休日 土日・祝日

事務所ホームページ：<https://aikyo-gyosei.jp/>



■ウクライナの若きエンジニア（藤本篤志さん）

私が2019年に設立したPJ-T&C合同会社は、2年前からウクライナのIT企業「OTAKOYI社」と業務提携し、同国のITエンジニアの皆さんと交流を深めました。



そして2月24日から始まったロシアによるウクライナ侵攻に際し、世界的な開発用テンプレートのマーケットプレイスであるTemplateMonsterの協力を得て、ウクライナのITエンジニアと子どもたちを支援するキャンペーンを開始しました。右記サイト参照。<https://prt-times.jp/main/html/rd/p/0000000015.000056807.html>



またPJ-T&Cは台湾のAuthenTrend社と代理店契約を交わし、同社のインターネットセキュリティソリューションを日本で販売することになりました。

2020年にスウェーデンYubico社のセキュリティソリューションの販売を始めたことに加え、Authen社との契約により、PJ-T&Cはインターネットセキュリティ分野で提供できる範囲が大きく広がりました。

4月に開催された日台稲門会講演で小笠原教授（東京外語大）がおっしゃっていましたが、今回のウクライナ攻防戦でもサイバー戦やSNSを用いたメディア戦略が占める割合が大きくなってきていると思いました。

現下、ウクライナではデジタル担当大臣と副大臣（ともに三十代）が活躍し、彼らの呼びかけによってイーロン・マスク氏が提供を始めた「スターリンク」もウクライナの通信インフラ維持に一役買っているようです。

これからも若きITエンジニアたちとのネットワークをひろげ、ITセキュリティ分野でのソリューション提供を通してデジタル化の発展に貢献してゆきたいと考えています。



■マラソンで日本第二位（寺田修さん）

日台稲門会の幹事の寺田修さんが、マラソンでまた記録を打ち立てました。

2021 年度フルマラソン 1 歳刻みランキング

「男子 56 歳の部で第 2 位 記録: 2 時間 47 分 15 秒」
4 時間以上の方はジョガー、3 時間台の方はランナー。
そして 2 時間台の方はレーサーと呼ばれます。
サブスリー（3 時間を切る）はランナーの憧れであり夢。
寺田さんは 50 代後半で 2 時間 47 分。
すごい記録です。これからも頑張ってください。



8. 日台早慶ゴルフ物故者を偲ぶ会(ご案内)

コロナ禍の自粛期間中に逝去された早慶ゴルフ会の仲間を偲び、日台稲門会および日台交流三田会の有志で故人の冥福を祈りつつ、夕食会を開催いたします。希望者は連絡ください。

日 時： 2022 年 7 月 8 日（金） 18：00～20:00

会 場： 東レ社員クラブ（日本橋）東京都中央区日本橋本石町 3－3－16 TEL：03-3245-5937

会 費： 7,000 円

幹 事： 日台稲門会 渡邊義典(watanabe.yoshinori9@gmail.com) まで連絡ください。

<逝去者>

三田会： 圓本武喜さん（昭和 39 年経卒、 令和 2 年 4 月 1 日 逝去、享年 79 才）

濱野素邦さん（ 〃 40 年商卒、 〃 2 年 11 月 28 日 〃、 78 才）

稲門会： 興石邦豊さん（ 〃 44 年政経卒、平成 27 年 5 月 9 日 〃、 70 才）

萩谷 博さん（ 〃 38 年商卒、 〃 27 年 6 月 5 日 〃、 74 才）

北村友雄さん（ 〃 44 年法卒、 令和 2 年 4 月 7 日 〃、 73 才）

高橋 徹さん（ 〃 48 年商卒、 〃 3 年 3 月 18 日 〃、 71 才）

9. 新入会員会友紹介

今月の入会の方を紹介いたします。

入会日 名前

・5/9 萩谷東以子さん 元会員 故萩谷博さま奥様

・5/12 王隼硯さん 元 WTSA12 年度会長。鄭世維さま（台湾校友会交流委員会主委）紹介

・5/12 張文越さん 同 18 年度会長。鄭世維さま紹介

10. 台湾語社歌(?) (橋本紀明)

私がいた 1990 年代後半、日系企業の社員は台湾の流行歌を自社の商品と結びつけて楽しんでいた。ただ、不思議だったのは、歌が北京語ではなく台湾語だったことである。たとえば、ビール会社の社員は、『流浪到淡水』を歌いながら、歌の最後に出てくる乎乾啦（ホッタラ、飲み干せの意）を大声で叫んでいた。ホッタラという音が日本語と同じであるため、ぴったりくるのである。タバコ会社の社員は、『相思雨』をしつとりと歌う。歌の最後に一支又一支（チキウチキ、タバコの煙が一つ一つの意）と。ある時、二次会の席で「橋本さんも」と言われたが、当方は、社歌には縁がなく、『愛情的騙子！我問你』という歌しか知らなかった。私を大好きだと言って、目的だけ果たして逃げたあなた。許せない。私は問いたい、あなたの良心はどこにあるの。こんな内容だったと思う。最後は大声で我問你（グワーモンリー）と叫んで参加者一人一人を指さした。当時（今でも）酒がめっぽう弱い私は酔っ払って二次会（カラオケ）で眠らないため、とにかく台湾語の歌を歌いまくることを意識した。今はどんな流行歌が社歌(?)になっているのだろうか。

編集後記

今月の斎藤征二さんの寄稿で、大学の先生が言った言葉がよみがえりました。1980 年代後半のバブル真っ最中の頃、早稲田大学で会計や起業論が専門だった教授が、「外資に引き抜かれる場合、クビになるリスクを考えると今の年収の 2 倍じゃ、ダメ。最低 3 倍だ」と。斎藤さんのお知り合いも 3 倍だったから、80 年代の基準では OK。ただし、最近の中国の場合、リスクはクビだけでなく、身の安全や愛国心との葛藤も考えなければならないため、4 倍くらいでないと割に合わないような気がします。しかし、一回きりの人生。自身を成長させるためにチャレンジすることは大切であり、立派だとも思いました。(橋)